

## 岩手県東日本大震災津波復興委員会 第14回総合企画専門委員会の概要について

### 【要旨】

平成27年3月10日(火)に岩手県東日本大震災津波復興委員会第14回総合企画専門委員会を開催しましたので、その概要を報告いたします。

### 1 開催概要

- (1) 日 時 平成27年3月10日(火) 15:00~17:00 エスポワールいわて
- (2) 出席者 委員6名(2名欠席)
- (3) 審議事項等
  - ① 現地調査(後期)の概要報告
  - ② 平成26年度復興実施計画(第2期)の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要
  - ③ 「東日本大震災津波を教訓とした防災・復興に関する岩手県からの提言」について
  - ④ 「本格復興邁進予算」における取組の概要
  - ⑤ 三陸復興・振興方策事業の進め方について
  - ⑥ 平成27年度における復興計画の進行管理
  - ⑦ 「人口問題に関する報告(案)」について

### 2 審議概要

審議中に出された主な意見は、次のとおり。

#### [谷藤委員]

- ・ 復興基本計画を策定した時期に比べると課題がかなり個別具体的になってきており、ピンポイントで課題解決に向かわなければならない状況の中で、もう一度それぞれの立ち位置を見直して、全体を俯瞰した復興計画のゴールを議論し、具体的に示すべき時期である。
- ・ 色々な分野の復興が足並みそろえていかないと、なかなか特定の部分だけを進めようと思っても進まないという状況になってきている。個々の指標の進捗をチェックすることも必要だが、全体の足を引っ張っている指標や事業の有無をチェックすることを是非行うべき。
- ・ 一般的に被災地の人口が減っている中で、実は20歳から24歳の人口が平成24年以降ちょっとずつ増えており、若い人たちが被災地にとどまっている、あるいは回帰しているという状況もあるのかもしれない。これはかなり力強さ・心強さを感じるので、若い人たちのサポートに策を講じてほしい。
- ・ 今年10月に国勢調査があるが、被災地の集計結果を早く提供してもらえるように要望すべき。

#### [豊島委員]

- ・ 地域の若い人たちは、自分たちで取り組み、発信することで、行政との壁、世代間の壁、さらには地域間の壁などを乗り越えて、自らの力をつけてきたと感じている。
- ・ 意見交換会などを行う場合は、「意見を言っても反映されない」というマイナス作用が働くことがないように、住民の裁量や住民主導で動ける範囲を明確に示し、伝える必要がある。
- ・ 地域の望ましい姿を描きながら、地域の意向も聞きながら、それぞれの事業の目標を設定し、場合によっては見直すというようなことが今後、大事な作業になってくるのではないかと。

#### [平山委員]

- ・ これまでの「開かれた復興」により復興に参画してきた行政・民間・大学・NPOなど多様な主体を、今後は、**県が指導性を発揮しながらまとめあげ、ひとつの方向に持っていくことが必要な**のではないかと。
- ・ 水産業は従来の方法の中で生産、販売、流通、加工が行われているような感じが見受けられるので、**科学技術や研究成果を取り入れていくことで可能性が広がる**のではないかと。ものづくりの分野に比べて農業、水産業という分野はそういう発想が少し薄いかかと感じている。
- ・ **三陸の弱点は市町村間の連携がないこと**。県が主導性を発揮して、大きな三陸全域をカバーするようなビジョンを作って欲しい。10数年前に、三陸地域総合研究センターと三陸国道工事事務所がまとめた「三陸の明日を考える」という冊子も参考になるであろう。

#### [南委員]

- ・ **記録伝承は遠く未来に伝えるということと共に、今の状況を伝えるという役割もある**。今の被災地の状況については、地元と全国の人の受けとめ方に大きな温度差、ギャップが出ている。今何が必要で、実際まだ苦労していて、それらをどんな形で乗り越えてきたかということ伝えていかなければならない。
- ・ 復興インデックス等を見ると、数値の上で復興・回復したかのような結果が出てしまうのではないかと心配がある。災害公営住宅に入居しても、**豊かな生活が戻っていないような状況などについてどう表現していくのか、それらが伝わるような指標について精査した方が**良い。

#### [若林委員]

- ・ 復旧・復興を通じて三陸をどうしていくかという大きな目標に向かっていくためには、**県・市町村・民間企業等が連携しながら何かやっという機運を作ることが、最も必要な**のではないかと。現状は、目の前のことをクリアするのに大変な状況なので、ひとつ先のことをみんなで見据えるという部分が欠けていると感じる。
- ・ これまでは既存制度を何とか活用しながら進んできたが、今回のような前代未聞の災害に対応するためには、「**今の既存制度では無理だ**」と言いつけないと、次代の災害に向けての解決に繋がらない。
- ・ 被災者や高齢者が、「この地域を次の世代に残す」という、**希望なり、生きがいのようなものを持ってもらう**ということが一番必要なのではないかと。

#### [斎藤委員長]

- ・ 県が積極的に市町村を誘導しながら、**三陸全体が連携・協力することで一体的な地域づくりに持っていくきっかけ作りを行うべき**。一体的に取り組むことで解決できる課題もあるのではないかと。
- ・ **震災資料の収集**については、県立大学、岩手大学でも動いている。有機的に統一的なやり方のもとでそれぞれ集めたものを、最後に共有するような形を**県が中心に連携しながら実施していくのが最も効果的**のではないかと。